

全農機商報

昭和38年8月20日第三種郵便物認可

第
741
号

主な記事

- ・農機別の死亡事故割合SS最多 2面
- ・親元就農への支援拡充 3面
- ・業界ジャーナリスト2025展望 4-5面
- ・安全研修受講補助申請の要件に 8面

福島商組第2回資材展示会 11月21日開催

▼一般客を巻き込み130名来場
▼「課題は今後に向けての宝」
来年以降にも期待

福島県農業機械商業協同組合が11月21日、商組事務所近くにあるアクリルおろしまちで第2回資材展示会を開催した。

農機組合主催の資材展示会の来場対象者は、子ども組合員のみとなっているが、福島商組は将来の組合員数減も考え、継続開催には一

般客を巻き込み集客数をアップさせる必要があると判断。2回目の開催にして新たな試みにチャレンジし、チラシ配布などで広く開催周知を行った結果、組合員のお客様を中心に約130名の一般客が来場した。

カーの販社および中小企業団体中央会の紹介で、県中古自動車商工組合の組合員企業・大久自動車にも出展してもらい、未使用軽トラツクの展示販売も行った。

出展社によって売上の差はあるものの、概ね一定の金額を売り上げ、売上合計額は1400万円強。次回の出展も前向きに捉えてもらえる結果となった。

商組事務局・組合員・出展社全員が手探り状態での開催のため、様々な課題が出たが、「課題・反省点は今後に向けての宝」と話しており、来年以降も可能性を感じる展示会となった。

なお、今回出た課題については、12月26日に開催社も交えて反省会を開催する。



新たな試みにチャレンジ



来場数は一般客130人、組合員32会員。初の試みとしては来年につながる上々の結果となった

「農閑期は安全研修を受けましょう！」
12月から2月は農作業安全研修実施強化期間です

YANMAR

「密苗」にして、よかった。

これまで10人で約半月かかっていた田植えが、3~4人で4日も早く作業を終えることができ、しかもポット苗からマット苗に変えたことで育苗箱数は1/4に。積算温度が低い地域であることに加え、春先の低温・強風で心配したが、小さな苗がしっかり生育して感動。低タンパクの良食味米が生産できました。

北海道 株式会社ノリエ 合田 正人 様

育苗の使用数が慣行で17枚/10aのところ、密苗に変えたことで10枚/10aに。育苗箱数が減ると、ハウスのスペースが空しく、育苗の運搬、苗継ぎ、育苗洗などの手間が減ると全てがコストダウンにつながっている。生育・収量は慣行と変わらず、コスト換算で約2割削減ができた。密苗の面積を増やしていきたい。

新潟県 農事組合法人 小国西部生産組合 佐藤 正尚 様

一部業務を外委託しながらも70haの全作付面積を5人で見られるのは密苗だからこそ。育苗数が10,000枚から5,000枚になったことで、4年間で約1,000万円のコストを削減。苗継ぎや苗運びなどに補助者が省力化を実感。これからもヤンマーさんのサポートのもと、営農拡大していきたい。

島根県 有限会社コスモ21 藤原 康正 様

2年間試して「これはいける」と確信。3年目に36haまで面積を増やし密苗田植機も購入。実際に育苗を運ぶ妻は「枚数が減り、作業が楽になった」、田植機に乗る義理の息子は「苗継ぎの回数も減り、8時間作業しても疲れなし」と喜んでいる。ゆくゆくは全面積を密苗だけでやりたい。

愛知県 専業農家 齋藤 茂晴 様

育苗の枚数が少なくなり、運ぶ回数が減ったことが一番のメリット。培土の量、育苗ハウスの棟数も少なくて済むため、コスト削減につながった。オート田植機を導入し作業も効率化。農地を守るために、若い人に働いてもらえるような環境整備をしていき、おいしいお米をつくっていきたい。そのためにも密苗の面積を増やしていきたい。

岩手県 農業生産法人 有限会社鍋割川ユニオン 及川 光孝 様

30aなら苗継ぎ無し、非常に効率的で楽。密苗の栽培方法は斬新で30代の従業員が喜んでいる。研究と工夫を重ね、地元農家と協力した結果「九州のお米食味コンクール」自治体部門で多良木町は3年連続優勝。これからも密苗を通じて未来の農業を担う若者を集める取り組みに注力したい。

熊本県 農事組合法人 多良木のひる 深水 吉人 様

稲作の低コスト化と省力化を実現する、ヤンマーの「密苗」。

規模や地域、品種に関係なく導入いただけるため、実施した日本全国の生産者から喜びの声が届いています。

今年もヤンマーは「密苗」をはじめとする高い技術力で、生産者の皆様を支えてまいります。



農機事故による死亡割合

SS・高所作業車がトラクタを上回る 農機別死亡事故の発生状況

厚労省

厚生労働省は、11月5日に開催した農機の安全対策検討会で示した、農業機械別の死亡事故の発生状況等を公表した。それによると、死亡事故数は乗用型トラクタが405件で最も多かったが、1万台当たりの死亡事故数はスピードスプレーヤー(以下SS)が22・28件で最も多く、乗用型トラクタを上回った。

同省は、農作業中の死亡事故が多いことから、雇用就業者の安全講習受講の義務化について今年2月以降、定期的に検討会を開催し、関係団体と議論している。今回のデータは、安全講習の対象農機の絞り込みに向けて取りまとめたもの。

本データは、事故総数を集計した。▽死亡事故数が最も多い農機は乗用型トラクタ・1万台当たりではSSが最多。死亡事故は、2017年から22年の6年間で、乗用型トラクタが405件、以下、歩行型トラクタ133件、農用運搬車80件、コン

主な農機の死亡事故および労働災害の発生状況

	農作業死亡事故数		休業4日以上の労働災害	
	総件数※	1万台当たり	総件数	1万台当たり
乗用型トラクタ	405(409)	13.70	30	1.01
歩行型トラクタ	33(134)	1.61	14	0.17
農用運搬車	80(81)	10.51	20	2.63
コンバイン(穀物用)	61(64)	5.49	18	1.62
スピードスプレーヤー	54(54)	22.28	4	1.65
農用高所作業車	20(20)	17.58	13	11.43
野菜用収穫機	4(4)	3.27	43	35.17
収穫用作業機	12(12)	1.28	29	3.08

※何らかの農業機械の構造に関する対策があれば防げることができた、または被災の程度を小さくすることができたと考えられる事故の件数。()内は、明らかに構造の要因がないと思われる事故も含めた件数

(出所：厚生労働省)

▽休業4日以上の労働災害は野菜用収穫機が最も多。休業4日以上の労働災害については、2020年から22年の3年間で、野菜収穫機が43件、乗用型トラクタ30件、収穫用作業機29件、農用運搬車20件などとなった。



12月2日から、健康保険証の新規発行がでなくなりました。健康保険証は発行だけでなく、手元にある健康保険証を使用できなくなると勘違いした人が相当数いたという。正確には、券面に記載されている有効期限または25年12月1日(後期高齢者医療保険加入者は25年7月31日)までは現在の健康保険証を使用できる。その後は、マイナ保険

マイナンバーカードと保険証

証を持つていない人に「資格確認書」が交付され、このみで医療機関を受診できる。いわば現在の保険証の代わりとなるものだ。一方、マイナ保険証を持っていない人には「資格情報のお知らせ」が送付される。こちらはカードリーダーの不具合などでマイナ保険証が使えない時に使用する。つまり、マイナ保険証の提示が前提なので、「資格情報のお知らせ」だけでは医療機関の受診はできない。マイナンバーカードとの認知度は97・1

を普及させるべく、所持必須の健康保険証を人質ならぬ物質にした効果か、今年10月時点のマイナンバーカード保有率は75・7%。今後も保有率が上がることを考えれば、普及に政府は、日本がデジタル後進国との理由で反対が17・8%。まだ賛成多数には至っていない。

国では日本だけだ。ドイツは行政手続きで使う番号が分野別に複数あるが、これとは別に国民の身分証明書としてICチップ付きの「eIDカード」がある。16歳以上に取得義務があり、年金情報や運転免許証登録情報や閲覧、銀行の口座開設に使える。しかし、番号を一つに集約する案は見送られている。フランスも、医療受診や登録番号など複数の番号がある。社会保障番号が付いた電子健康保険証もあり、16歳以上の国民に

自動発行される。ただし、国家身分証明書は別であり、運用も分かれている。ドイツもフランスも、機密情報セキュリティ対策への懸念がネックになっているようだ。マイナ保険証が導入されて2年。現在も資格確認ができない「なごトラブル」をよく聞くが、改善策は何も聞かされていない。問題点はかなり自立つが、政府が傲慢なだけで本来は便利はず。ここまです税金を投入した以上、確実に丁寧に進めたい。

労働災害数が死亡事故数を大きく上回った。厚労省の農機安全対策検討会。厚生労働省は、「農機の安全対策に関する検討会」を今年2月に立ち上げ、農機メーカーや関係団体など農作業事故の減少に向けて、これまでに検討会を7回開催している。安全講習受講の義務化が主な議論の内容だが、農機の安全基準等については、すでに農研機構が国際基準に則った安全性検査を行っていることから、対象機種について平行線となっており、議論が進まない状況が続いている。

カーボン・クレジット市場に農業分野の売買の区分が新設

東京証券取引所

農林水産省はみどりの食料システム戦略に基づき、J-クレジット制度を活用した温室効果ガスの排出削減活動を推進しているが、来月1月から東京証券取引所のカーボン・クレジット市場で農業分野の売買の区分が新設されることになった。2023年10月に東京証券取引所に開設されたカーボン・クレジット市場では、温室効果ガスの排出削減・吸収量を国が認証したJ-クレジットの取引が行われているが、現状、農業分野の方法論に基づくJ-クレジットは、「その他」の区分に分類されている。しかし、昨今のプロジェクト登録件数・認証量の増加等に鑑み、市場の流動性・利便性向上の観点から、農業分野のうち「水稲栽培

における中干し期間の延長」及び「バイオ炭の農地施用」におけるJ-クレジットの売買については、個別の区分が新設されることになった。これにより、農業分野のJ-クレジットを指定して取引することが可能となる。売買の区分の変更は、2025年1月6日に実施される。

削減できることが確認されている。バイオ炭の農地施用は、バイオ炭は燃焼しない水準に管理された酸素濃度の下、350℃超の温度でバイオマスを加熱して作られる固形物で、土壌への炭素貯留効果とともに土壌の透水性等を改善する効果が認められている。土壌改良資材。バイオ炭の原料となる木材や竹等に含まれる炭素は、そのままにしておく微生物の活動等により分解され、二酸化炭素として大気中に放出されてしまうが、木材や竹などを炭化し、バイオ炭として土壌に施用することで、その炭素を土壌に閉じ込め、大気中の放出を減らすことが可能になる。

2024年10月に発生した農作業死傷事故は30件

農水省

10月は18件の死亡事故を含む30件の死傷事故が報告された。死亡事故のうち半数の9件がコンバインなどの農業機械の転落・転倒事故によるもので、機械の運転操作に当たっては、転落・転倒に細心の注意を払うとともに、走行路の整備など具体的な対策を講じていく必要がある。この他、穀物乾燥機からの墜落、整備中のコンバイン刈取部の落下や回転部の巻き込まれによるものと考えられる事故など、農業機械の点検や整備を行っている際の事故も多発している。来シーズンに向けて機械整備を行う際には、改めて取扱説明書を確認し、正しい作業方法で整備しましょう。

所の修繕など高所作業が増える時期となる。高所作業を行う際は、次の安全対策を徹底しましょう。【農業用ハウスの除雪・修繕時の注意】①大規模な修繕は、専門業者に依頼する②降雪中は作業を行わない③屋根に積雪がある場合、ハウスへ立ち入らない

短波

2025年行事予定
◇展示会
▽2月12日(水) 福井商組資材展示会 & 通常総会(福井県産業会館)
▽2月14日(金) 石川商組資材展示会 & 通常総会(金沢流通会館)
▽2月13日(木) 富山商組資材展示会(テクノホール東館) 京都商組資材展示会(ガレリアかめおか)

親元就農への支援拡充

農機や施設の修繕費・導入費を補助

24年度補正予算

農林水産省は、2024年度補正予算で49歳以下の親元就農者や第三者承継による就農者への支援を拡充する。受け継いだ農機や施設の修繕・移設・撤去などを支援する事業を新設、また、農機や施設の導入費用への補助の導入費用への補助

農林水産省は、2024年度補正予算で49歳以下の親元就農者や第三者承継による就農者への支援を拡充する。受け継いだ農機や施設の修繕・移設・撤去などを支援する事業を新設、また、農機や施設の導入費用への補助の導入費用への補助

助の対象に追加し、40代以下の農業従事者の拡大を促す。

新規就農者確保緊急円滑化対策は従来からあり、49歳以下の新規就農者を対象にした事業。24年度補正予算では、同事業の対象者を

支援内容は親や第三者の経営を受け継いで農業を始める際にかかる費用への助成で、3分の2(国が3分の1、都道府県又は市町村が3分の1)を助成する。対象は農機や施設の修繕・移設・撤去費と税理士など専門家の相談料など。

農林水産省は12月10日、2024年産水稲の収穫量を公表した。主食用米の収穫量は前年比18万2000ト(2.8%)増の679.2万ト、前年比18.2万ト増

均「平年並み」の101となった。また、全国の水稲の10戸当たり収量は540kgで、前年産比で同7kg増だった。

日本と西日本で対照的な結果となった。作況指数は、北海道・東北が103、関東・東山が102で、いずれも「やや良」。これらの地域では5月以降、概ね天候に恵まれ、全米

み数が平年以上に確保されたことで、収量は平年比で北海道が21kg増の592kg、東北が12kg増の583kg、関東・東山が6kg増の545kgとなった。

一方、東海以西は、北陸の作況指数が99の「平年並み」。一部地域で5月下旬から6月上旬にかけて低温だったことや9月下旬の大台風の影響で、同3kg減

に恵まれたことから、10月25日現在の予想収穫量より同6kg増え、平年比で16kg増の328kgとなった。

この他、水稲の作付面積(子実用)は135万9000ヘクタール、前年産比1万5000ヘクタール増加。このうち、主食用作付面積は125万9000ヘクタールで、前年産比1万7000ヘクタール増加した。

省水業の要望調査実施 来年1月15日まで

2024年度補正予算が11月29日に閣議決定し、「担い手確保・経営強化支援事業」に

「担い手確保・経営強化支援事業」に

業用機械・施設を導入する際に助成金を交付することで、主体的な経営を確立することを支援する。

業用機械・施設を導入する際に助成金を交付することで、主体的な経営を確立することを支援する。

業用機械・施設を導入する際に助成金を交付することで、主体的な経営を確立することを支援する。

業用機械・施設を導入する際に助成金を交付することで、主体的な経営を確立することを支援する。

業用機械・施設を導入する際に助成金を交付することで、主体的な経営を確立することを支援する。

業用機械・施設を導入する際に助成金を交付することで、主体的な経営を確立することを支援する。

	①世代交代円滑化タイプ	②初期投資促進タイプ	経営開始資金
対象者	49歳以下の新規就農者 (親元就農者・第三者承継就農者)		
支援内容	・農機や施設の修繕/移設/撤去費 ・専門家への相談料	・農機や施設の導入費	-
補助率(額)	合計:3分の2 ・国3分の1 ・都道府県又は市町村3分の1	合計:4分の3 ・国2分の1 ・都道府県4分の1	年間150万円×3年間 (12.5万円/月)
補助の上限	国の補助額は合計600万円まで (①と②の併用可)		

(出所:農林水産省)

2024年度補正予算が11月29日に閣議決定し、「担い手確保・経営強化支援事業」に

「担い手確保・経営強化支援事業」に

業用機械・施設を導入する際に助成金を交付することで、主体的な経営を確立することを支援する。

業用機械・施設を導入する際に助成金を交付することで、主体的な経営を確立することを支援する。

業用機械・施設を導入する際に助成金を交付することで、主体的な経営を確立することを支援する。

業用機械・施設を導入する際に助成金を交付することで、主体的な経営を確立することを支援する。

業用機械・施設を導入する際に助成金を交付することで、主体的な経営を確立することを支援する。

業用機械・施設を導入する際に助成金を交付することで、主体的な経営を確立することを支援する。

2024年から2025年へ。農業機械を取り巻く環境は…

2025

業界ジャーナリストはこう見る

株式会社 農経新報社

代表取締役社長 本多 芳彦



2024年を振り返りますと、元日の能登半島地震に始まり、異常気象による高温・豪雨など多くの自然災害に見舞われた年でした。被害に遭われた方々には、改めてお見舞い申し上げますとともに、早期の復旧を願うばかりです。

こうした自然災害の農業へのインパクトはますます強まっており、昨年の猛暑による令和5年産米の品質低下は、今年の米需給に大きな影響を与え、令和の米騒動と呼ばれる米の供給不足を招き、米流通には、いまだにその影響が残っています。

米に限らず、あらゆる農作物が気候変動、自然災害の影響を免れることはできず、スマート農業、ICT、品種開発など様々な技術で、こうした課題を解決していくことが、これからの農業の大きなトレンドだと考えられます。

今年の農機市場を振り返りますと、長かったコロナ禍を乗り越え、各地での展示会の復活など、各社で活

「新基本法下の農機需要見極める」

発な営業活動が行われ、通常の営業活動が完全復活した年だったのではないのでしょうか。しかし、長引くウクライナ情勢など国際関係の不安定要素がいまだに継続し、原油・物価の高騰とともに、部品など資材調達が依然、困難な状況にあるなど、先行きにはまだまだ、不透明感があります。

農政は、「みどりの食料システム戦略」を軸に、農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現するべく、環境負荷低減や脱炭素化に向けて対策を強化しています。また、食料・農業・農村基本法が改正され、生産方式の転換やスマート農業の進展など新たな方向性が打ち出されたという、エポックメイキングな年となりました。

こうした市場環境の下、農機の動きに関しては、一般社団法人日本農業機械工業会の部会長報告などによりますと、機種別にはそれぞれの傾向がありますが、全体的には生産資材の値上がり、燃料費の高騰、製品安全の価格改定の影響により、低調に推移しています。小・中型クラスでは、個人農家の高齢化や後継者不足による離農などの影響が顕著にあらわれている一方、大型クラスは、スマート農業への関心の高まりや農地集約により、堅調に推移している状況となっています。

2025年の見通しですが、まず、農業をめぐる状況については、食料・農業・

農村基本法の改正を受け、新たな基本計画が来年3月を目途に策定され、この内容が、農業機械化にどのように関係してくるのかが大きな関心事です。食料安全保障の確立を第一義とし、これに向けた農家減少と規模拡大への対応や、持続的農業のための環境負荷低減、気候変動への対応などが政策の柱となり、こうした分野において、農機需要がどれだけ喚起されるのかが注目されるところです。

現在、基本計画を検討している食料・農業・農村政策審議会企画部会での議論でも、こうした課題可決に向けたスマート農業など技術開発への注目度は高いと感じます。また、6年産米価格の上昇は、直接的に農家の購買意欲につながるものとして、期待が高まっています。今年も作柄も良く、品質も5年産のようなことはなさそうです。近年、農業経営も多様化しているとはいえ、やはり米価の上昇は、農家の表情を明るくします。

日農工の増田長盛会長は「市場の好機を逃さず」と、メーカー各社に呼び掛けています。厳しく不透明な市場環境の中でも、農業機械は必ず必要とされているはず。地元に着目している農機販売店ならではの感性で、農業に吹いている風をしっかりと見極めて、需要につなげていただきたいと思っています。

こうした状況下、基本法では生産性の向上、生産基盤の強化を図ってい

株式会社 国際農業社

代表取締役社長 金子 真紀子



皆様には本年も何かとご指導ご鞭撻を賜り、誠にありがとうございます。誠にありがとうございます。

今年を振り返ると6月には改正食料・農業・農村基本法が成立し、25年ぶりに新たな基本法のもと、「新時代の農政」が動き始めました。今回の基本法改正で特に大きなポイントが「食料安全保障の強化」を柱と定めたことです。特に新型コロナウイルス禍やロシアによるウクライナ侵攻などによる食料・農業・農村基本法による「食料・農業・農村基本計画」によるところが大きく、まだ確たることを言える状況にはありませんが、例えば米では「多収性・高温耐性を備えた品種の開発・普及やスマート農業技術の導入推進など、有機については指導体制の構築や移行期の充填支援を行う」といった方向で検討が進んでいます。今年始まった農業の変革が来年には本格的に進み始めます。また、関連予算は、11月29

日々に令和6年度補正予算が閣議決定、12月末を目処に令和7年度予算の概算決定が行われる予定ですが、農業現場の担い手不足が劇的に進む中で、

きます。基本法の理念実現のために、関連法として成立、10月に施行された「スマート農業技術活用促進法」も画期的な出来事です。同法の特長はスマート農業技術を開発と普及の両面で支援することです。普及面ではスマート農業技術を導入しやすい環境づくりと合わせて支援します。

一方、基本法を受けた具体的な施策は、年度末を自処に検討が進んでいる「食料・農業・農村基本計画」によるところが大きく、まだ確たることを言える状況にはありませんが、例えば米では「多収性・高温耐性を備えた品種の開発・普及やスマート農業技術の導入推進など、有機については指導体制の構築や移行期の充填支援を行う」といった方向で検討が進んでいます。今年始まった農業の変革が来年には本格的に進み始めます。また、関連予算は、11月29

また、改めてお伝えしたいのが、農作業安全で

20年後36万人で日本農業は立ち行くのか

す。今年度からはより効果的な活動を目指し「研修」に力点をおいた活動となっています。また、既にご存じですが、来年度からは農研機構が実施している安全性検査が改定、シートベルトリマインダーや作用部のインターロック機能等が検査対象となります。

もう1点、生産者にとって重要度を増すと思われるのが、高温対策です。土づくりや施肥などの基本技術の励行に加え、植物活性に働きかけるバイオスティミュラントなど新たな技術にも注目していくべきでしょう。高温対策により作物のダメージを減らし収量・品質を確保した生産者は収益を得られますが、そうでない生産者は廃業せざるを得ない状況さえ危惧されます。皆様には、続けられる農業のサポートを期待します。20年後、夢をもって農業に取り組む若者を様々な選択肢の提供で支援して、より多くの農業従事者、裾野の広い農業を残してもらいたいと思っています。

今秋の米価は、久々の明るい出来事でした。同時に米価が出て以降の物の売れ方を見ると、生産者にはまだまだ、欲しい機械がたくさんあったのだと感じました。来年在はより重要性を増していくものと思われま

また、改めてお伝えしたいのが、農作業安全で

株式会社 新農林社
社長 岸田 義典



農機需要の変遷について。本社では毎年統計を作り、歴史的に眺められるようにしている。農業機械の出荷額には、本機と作業機がある。本機と作業機を足したものを輸出額を引き、輸入額を足したものが国内向けの内需となる。1966年は内需が105.5億8千万円位であった。機械化の進展とともに内需が増え、内需のピークは1977年の679.4億3900万円、それからその実績を越えたことはない。それ以降徐々に減ってきて、2005年の内需は287.0億円であった。その時の本機の出荷額は41.93億円で、作業機の出荷額は64.0億円で、それらから輸出額290.0億円を引き輸入額94.4億円を足すと、国内向けの実績は287.0億円となる。1

977年から比べると本場に小さくなり、半分以上に減っている。2023年の1年間の日農工の統計「生産出荷実績」で出荷額を見ると、国内向けは243.7億円、輸出向けは175.6億円であった。国内向けは、前年に比べると103.5%と伸び、輸出向けは同82.5%と約2割弱落ちている。特に主要な機械であるトラクタについて、国内向けは数量ベースで同101.7%と伸びたが、輸出向けは同66.7%と大きく下がってしまった。それが昨年の出荷額の減りの大きな原因である。財務省の通関統計によれば、昨年の農業機械の輸出は金額ベースで同83.0%であり、輸入は同102.5%であった。輸出が大きく減ったのである。2024年の日農工の統

我が国に求められる 小型農機のロボット化

計「生産出荷実績」を見ると、10月末で国内向け出荷額が191.3億5千万円であり対前年比90.5%である。輸出向けは135.8億1千万円で同91.5%であった。国内向けと輸出入

向けとも落ち、10月末までの国内向けと輸出入を合わせた総出荷額は327.1億7千万と同90.9%で約1割落ちている。主力製品である乗用型トラクタの国内向け輸出向けを合わせた実績は金額ベースで同87.1%である。特に数量ベースでいうと、国内向けの実績が同73.6%と大きく落ちっており、輸出向けも同84.4%と落ちている。2024年1~12月の実績であるが、本機出荷額379.6億円(対前年比94%)、作業機出荷額565億円(同87%)、輸出額290.7億円(同103%)、輸入額94.4億円(同103%)が見込まれ、内需は216.1億円(同76%)と大幅に減る見込みとなった。2025年の実績は、本機出荷額376.0億円(同99%)、作業機出荷額570億円(同101%)、輸出額300.0億円(同99%)、輸入額85.5億円(同101%)とし、内需は218.5億円(同101%)とほぼ横バイの実績と予測した。10月に筆者は中国の国際農業機械展示会を訪問した。4年ぶりの訪問であるが、非常に驚いたのは新しい機械が4年の間にたくさん開発・生産されていることである。最も大きなトラクタは700馬力のもので、出展されていた。運搬などのロボット化、ロボット農機も色々なものが出展されていた。中国の農業界の力を見る事となった。以前は、中国の農業機械産業は日本の農業機械技術を真似

て、それをコピーし生産するという形であったが、新しい機械の開発、製品化を見ると、ロボット化に向けて中国が進んでいるという印象を受けた。日本も頑張らなくてはならない。日本の農業労働力は非常に大きく落ち込んでいる。戦後10年の1955年には日本の農業労働力は農業就業人口として全国で男女合わせて約1600万人いた。それが2015年には209万人になり、その内訳を見ると8割が60歳を超えていた。つまり2035年になると209万人の農業就業人口の8割が80歳を超え、農業から離脱するのである。であるから、農業就業人口は209万人の2割、約40万人位になってしまふのである。その40万人の小さな労働力で、どうやって日本農業を維持し、日本の農業の生産力を維持するのか、具体策をきちんと政府も作っていない。筆者は非常に重要な解決策は農業機械の小型のロボット化であると考えている。小型の農業機械ロボットとドローンを組み合わせ、ドローンが運び、ドローンがそれを元に戻すというようなシステムである。日本の農業機械も色々なステージがあるが、今まではほぼ大型化で進んできた。しかしこれからはそうではなくて、農業の知能化、農業機械の知能化、自動化、つまり農業機械のロボット化である。新しい農業機械化の時代は、農業機械ロボットになる。

向けて、それをコピーし生産する... (Text continues from previous block)

向けて、それをコピーし生産する... (Text continues from previous block)

向けて、それをコピーし生産する... (Text continues from previous block)

向けて、それをコピーし生産する... (Text continues from previous block)

向けて、それをコピーし生産する... (Text continues from previous block)

全国農業機械商業協同組合連合会 会員さま専用プラン(集団扱制度)に

日新火災

お見積りをご依頼ください!

補償見直し後の保険料節減例

※ ご契約の補償内容によっては、割引が適用されなかったり割引率が異なったりする場合がございます。

見直し前保険料 約25万円

見直し後保険料 約20万円

約20%ダウン!

さらに 一括払なら5%の割引が適用!

保険料 約19万円

年間売上高・事業収入等が1億円以下の事業者さまの場合、事故の際、相手方との交渉は日新火災が行います。

日新火災海上保険株式会社

事故のご連絡 自動車 0120-25-7474 各種お問合せ先

日新火災事故受付センター 自動車以外 0120-232-233

24時間・365日

保険のご相談 日新火災 テレフォンサービスセンター

自動車保険 0120-616-898 (平日) 9:00~18:00

火災保険 0120-156-932 (土日祝日年末年始)

その他の保険 0120-718-268 9:00~17:00

https://www.nisshinfire.co.jp/contact

代理店・営業担当

●安心のトータルライフプランをお手伝い。お気軽にご用命ください。

マーケット開発部 戦略マーケットグループ

東京都墨田区太平4-1-3オリナスタワー16F

TEL 03-6705-2436 FAX 03-5619-0066

集団扱制度の対象となる契約者は、全国農業機械商業協同組合連合会の会員企業さま・会員企業さまの役員や従業員の皆さまに限り、保険期間中に契約者の要件を満たさなくなった場合は、直ちに取扱代理店または日新火災にお申し出ください。

トラブル対策、万全ですか?

施設の施設を忘れ、修理で預かっていた農機具を盗難されてしまった

農作業を請け負った先で借りていた農機具をぶつけて壊してしまった

ドローンで農薬を散布中、操縦を誤り電線を切断してしまった

事故の際、自身で相手方と交渉しなけりならなくなった

購買情報

アイウッド

元祖 自走式 草刈機用フリー刃メーカー **WOOD**

メタルフリー

Metal Free 幅広タイプ

二段構え

究極の鍛造二段刃で切れ味持続

ウイングモア用
300・350・350T
300K・400K
刈幅 710用

スパイダーモア用
255・430

替刃1台分セット (ボルト・ナット付き) **新発売**

新発売 **メタルフリーブレード 1台分セット**

究極の鍛造二段刃
極上の切れ味

255 METAL FREE

350 METAL FREE

300 METAL FREE

RCSP METAL FREE

フリー刃タイプ自走式草刈機に
究極の鍛造二段刃 取付可能
切れ味UP!
さらに永く切れる!!

販売元 **アイウッド株式会社**
〒673-0443 兵庫県三木市明神町巴37 TEL.0794-82-6273 FAX.0794-82-4501

製造元 **株式会社 小山金属工業所**

メタルフリーブレード Metal Free Blade

究極の鍛造二段刃 長寿命 幅広タイプ

商品名	対応機種	価格
メタルフリーブレード 255 1台分セット	スパイダーモア用 対応機種: スパイダーモア刈幅500-430フリー刃タイプ (オーレックやまびこ・SEKIFURU)	6,300円
メタルフリーブレード 300 1台分セット	ウイングモア用 対応機種: モア刈幅600フリー刃タイプ (オーレックやまびこ・SEKIFURU)	7,200円
メタルフリーブレード 350 1台分セット	ウイングモア用 対応機種: モア刈幅690-710フリー刃タイプ (オーレックやまびこ・SEKIFURU)	7,560円
メタルフリーブレード 400K 1台分セット	ウイングモア用 対応機種: アイウッドメタルフリー-300 / 300K (フリーXモア300 / フリーXモア300K)	6,700円

メタルフリーブレード共通替ネジ

商品名	セット内容	価格
メタルフリーブレード替ネジ	小径型ボルト×2 ワッシャー×2	820円

メタルフリー Metal Free

FULL SET バーナイクからフリー刃タイプに交換できるフルセット

商品名	対応機種	価格
メタルフリー-255 1台分セット	スパイダーモア用 対応機種: アイウッドメタルフリー-255 / 430 (ニューフリースパイダー/フリーXモア430)	7,720円
メタルフリー-300 1台分セット	ウイングモア用 対応機種: アイウッドメタルフリー-300 / 300K (フリーXモア300 / フリーXモア300K)	6,340円
メタルフリー-350 1台分セット	ウイングモア用 対応機種: アイウッドメタルフリー-350 / 刈幅710用アッセンブリ (フリーXモア350)	8,840円
メタルフリー-400K 1台分セット	ウイングモア用 対応機種: アイウッドメタルフリー-400K (フリーXモア400K)	6,700円

メタルフリー替ネジ

商品名	セット内容	価格
フリーXモア替ネジ	六角ボルト×2 ワッシャー×2	820円

購買情報

東日興産

農業機械全般に うれしい サイズとスペック!



最適なラインナップで
ご提案します!!



Check Point!!
ステップサイズ
& フレーム高
約**15%UP!!**
重量
約**15%軽量!!**

TN ALUMINUM BRIDGE

TNアルミブリッジ [ゴムシュー・ホイール用]

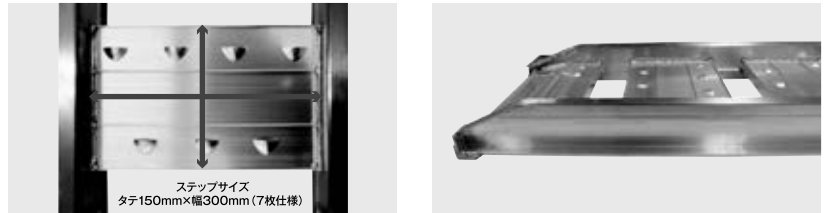


TN ALUMINUM BRIDGE

TNアルミブリッジ [ゴムシュー・ホイール用]



Check Point ①
ステップサイズ&フレーム高、約**15%UP!!** (従来品比)
使用感と安心感もUPしました!



Check Point ②
従来品に比べて約**15%軽量!!**
取扱いも楽々です!



重量	フック形状	1本あたりの寸法 (mm)					自重 (kg/本)	セット	×	品番	価格
		全幅	有効幅	全長	全高	フレーム高さ					
0,51/セット	ツメ	294	250	1820	103	70	4,9	2	×	TN-180-25-0,5	¥40,000
	ツメ	344	300	1820	103	70	5,3	2	×	TN-180-30-0,5	¥43,000

TONICHI KOSAN 東日興産株式会社

<https://www.tonicon.co.jp>

東京本社
〒154-0003 東京都世田谷区野沢3-2-18
TEL: 03-6859-1055 FAX: 03-3424-1223

大阪営業所
〒550-0013 大阪府大阪市西区新町4-1-4新なにわ館中川ビル7階
TEL: 06-7220-3901 FAX: 06-6535-8826

札幌営業所
〒061-1111 北海道北広島市北の里3-15
TEL: 011-372-5701 FAX: 011-372-6788

福岡営業所
〒811-2231 福岡県糟屋郡志免町別府東3-2-9
TEL: 092-688-9550 FAX: 092-937-3552

仙台営業所
〒981-3117 宮城県仙台市青区市名坂字御差田144-6
TEL: 022-371-4581 FAX: 022-371-4584

お気軽にお問合せください!



■ 値上げのご案内

◇ 12月価格改定

▽ 東日興産

・ タイヤチエーン

・ バンド

・ M I H O 商品

◇ 1月価格改定

▽ 七尾機工

▽ 小泉製麻

▽ 田中産業

▽ 共栄建材工業

▽ ホシザキ

・ 棚網、鍵、補修部品 (保冷庫本体は据置)

▽ 東日興産

・ 海外製タイヤ

・ アルミブリッジ

・ 塗料スプレー

※この他、東日興産その他商品及びケーブルエルについては、クローラはじめ全面的に4月1日改定予定。また、2025年新版カタログは、両社ともに3月下旬発送予定。

食と農と大地のソリューションカンパニー ISEKI

心を揺さぶる

BFREX

あなたの心を揺さぶるものは何か。

HSTと遊星ギアを組み合わせた新時代の無段変速ミッション。

精緻で上質な操作空間。

機能だけでは語れない、本質を突き詰めたスタイリング。

ISEKIトラクタ BFREX デビュー。



ISEKI 井関農機株式会社

12月から来年2月は「農作業安全研修実施強化期間」

農水省

研修受講はクロスコンプライアンスの取組 項目に該当・補助事業への申請にも不可欠

農林水産省は、12月1日から来年2月28日の3カ月間を「農作業安全研修実施強化期間」とし、農業機械作業の安全対策の強化を図る。2024年度の重点推進テーマは「学ぼう！正しい安全知識 機械作業の安全対策と熱中症の予防策」で、県や地域単位で農業者向けの農作業安全研修を開催し、「農作業安全に関する指導者」が中心となって行う農業機械作業の安全対策の講習を重点的に推進する。全ての都道府県域において研修実施回数を23年度よりも増やすことを推進目標としている。同省は作成した研修資料をホームページに公開し、誰でもダウンロードできるようにしている。

▽研修効果は過去のデータが実証済み・研修受講者が多い都道府県の方が平均死亡者数の減少数が大

同省は、24年度目標

として、農作業事故死亡者数を今後3年間で直近の件数から半減(238人→119人)すること設定している。しかし、現状の農業における就業者10万人当たりの死亡事故者数は増加傾向で、死亡事故要因の6〜7割が農業機械作業となっており、さらに、熱中症など農業機械事故以外の死亡者数も減少していない。

過去の都道府県別の農作業事故死亡者数と都道府県の農作業安全研修の実施状況について分析すると、より多くの農業者に対して研修を実施した都道府県の方が平均死亡者数の減少が大きい。22年データでは、減少人数が研修対象人数100〜500人の都道府県で「平均1.1人」であるのに対し、2000人を超える都道府県では「平均2.6人」と、2倍を超える差となっている。

学ぼう！正しい安全知識
～機械作業の安全対策～

一番危険なのは「慣れ」 農作業安全研修を受講しましょう。

- 安全フレーム装着した？
- ヘルメット着用した？
- シートベルトした？

令和6年農作業安全対策推進ポスター
農林水産省

▽研修受講はクロスコンプライアンス項目・「農作業安全に関する指導者」による研修受講が補助事業申請の要件に

農作業安全に関する指導者とは、21年度に一般社団法人日本農業機械化協会等が実施した研修及び22年度以降に農林水産省研究所に研修を受けた者を指す。24年2月現在の指導者数は全国で5287名。

同省は、24〜26年度の試行実施を経て、全ての補助事業等に対して、最低限行うべき環境負荷低減の取り組みを義務化する「クロスコンプライアンス」の導入を決定しているが、その中には「正しい知識に基づく農作業安全に努める」との項目もある。

同省は、農作業安全に関する指導者による研修の受講は、クロスコンプライアンスのうち「正しい知識に基づ

く作業安全に努める」に該当するとしており、すでに今年度から、研修受講がすべての補助事業への申請要件となっている。

※クロスコンプライアンスとは

「環境負荷低減に向けたクロスコンプライアンス制度」は、農林漁業に由来する環境負荷に総合的に配慮するための制度。米国が発祥で、1970年代に導入され、政府の支援を受ける代わりに農家が決められた条件を守ることが定められた。土壌侵食を防ぎ農地を保全することが目的で、農家は休耕などの条件を守らなければ補助金を受け取れない仕組みとなっている。

同制度では基本的な7つの取組が求められる。具体的には①適正な施肥、②適正な防

除、③エネルギーの節減、④悪臭および害虫の発生防止、⑤プラスチックなど廃棄物の発生抑制と循環利用、適正処分、⑥生物多様性への悪影響の防止⑦環境関係法令の順守で、さらに、業種ごとに細かい項目を設定している。農業経営体は19項目、畜産経営体は16項目あり、自身でチェックを入れて申請する。

24年度から26年度までは生産現場の環境意識を高めることが狙いで、具体的な削減値などは設けられていないが、27年度からの本格実施後は、チェックを入れた項目の実施状況の報告義務化が予定されている。

なお、今年4月以降は、すべての補助事業において、クロスコンプライアンスの実施及び報告が申請要件となっている。

For Earth, For Life
Kubota

クボタ新商品 オンライン発表会

2025.1.17(金)13:00-14:00

最新のスマート農機をはじめ、農業の生産性向上に役立つクボタの2025年新商品を一挙に発表します！

参加費無料

【主催】株式会社クボタ

クボタの新商品を一挙に紹介

パソコンやスマホで簡単視聴

最新スマート農業実践事例も

視聴申し込みはQRコード、もしくは“クボタオンラインイベント”で検索！

※QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。

同日開催！ 14:00-17:00

GROUNDBREAKERS

クボタが主催する農業経営のヒントが見つかるオンラインイベント

新商品発表の視聴をお申し込みいただくと GROUNDBREAKERS も併せてご覧いただけます。